

発議第 8 号

LGBTQ に関する差別を解消し、人権を守る法整備を求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

令和5年3月16日

提 出 者

八雲町議会議員 佐 藤 智 子

賛 成 者

八雲町議会議員 横 田 喜世志

八雲町議会議員 三 澤 公 雄

八雲町議会議長 千 葉 隆 様

LGBTQに関する差別を解消し、人権を守る法整備を求める意見書

性的指向、性自認を理由に、個人が不当な扱いをされたり、不利益をこうむるようなことは決してあってはならない。2021年3月に札幌地方裁判所において、「同性愛者に対しては、婚姻によって生じる法的効果の一部ですらも、これを享受する法的手段を提供しないとしていることは、立法府の裁量権の範囲を超えたものであって、その限度で憲法14条1項に違反する」との判決が出された。性的少数者のカップルを自治体が認める「パートナーシップ制度」を導入した自治体は2023年1月時点で255自治体にのぼっている。

同時に、多様性のあり方への無理解や偏見に苦しむ当事者は少なくない。昨年、閣議決定された「自殺総合対策大綱」においては、「自殺念慮の割合等が高いことが指摘されている性的マイノリティについて、無理解や偏見等がその背景にある社会的要因の一つであると捉えて、理解促進の取り組みを推進する」とされている。

今年、G7サミット（主要国首脳会議）が日本で開催されるが「LGBT差別禁止」や「同性カップルの法的保障」がないのはG7各国では日本だけとなっている。

よって、性的指向や性自認に関する差別的取り扱いを禁止し、人権を守る法整備をおこなうよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年3月16日

北海道二海郡八雲町議会議長 千葉 隆

【提出先】

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総理大臣
法務大臣